

地方中小、大手出身求ム

販路拡大へ 即戦力

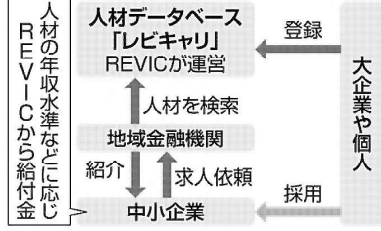
金融庁仲介事業本格化

大企業で経験を積んだ人材を、地域金融機関を通じて地方の中小企業に仲介する金融庁の事業が始まり、3年目を迎えた。2022年度からは実際の採用も始まっており、販路の拡大などを図る中小企業の戦力として果たす役割は大きい。金融庁は今後、人材の拡充を進める方針だ。

大手商社出身の佐藤茂さん(62)は今年4月、アルミニウムの表面加工を手がける「日本電気化学工業所」(大阪府豊中市)に入社した。関東での事業拡大を目指す同社の依頼を受けた池田泉州銀行(大阪市)から金融庁の事業を活用して紹介され、顧客との関係作りなど、これまでの経験を生かしたいと入社を決めた。東京都内の営業所で部長として勤務しており、倉智真平社長(55)は「求人を出しても獲得できない人に来てもらえた」と喜ぶ。

この事業は2021年度に本格的に始まった。官民ファンドの地域経済活性化支援機構(REVIC)が、中小企業で働きたい佐藤さんのような大企業出身者をデータベース化し、金融機関が取引先企業のニーズにマッチする人材を探して紹介する。地方銀行などが10超の金融機関が参加しており、登録されている人材は1500人を超える。

◆国の人材マッチング事業の仕組み



人手不足に苦しむ中小企業の多くは、専任の採用担当を置くことも難しい。「即戦力」となる人材を採用できる可能性が広がる利点があり、金融機関も人材を紹介

介することで取引先の経営改革や事業拡大を後押しできる。事業を利用して人材を獲得した企業からは、「就業規則などが整備されていないが、助言をもらって整備を進めている」「経験が豊富で、様々な分野で活躍してもらっている」など

の声があがっているという。これまでに採用された人は佐藤さんも含めて21人にとどまるが、事業の利用拡大に向け、金融庁は大企業から中小企業に転籍した人

に支払われる年収に応じて最大で年500万円を給付する制度も用意している。年収水準の差が採用の障害になることを避ける狙いがあり、兼業や出向の場合でも最大200万円を給付している。REVICは今後、データベースの登録者を1万人

規模にまで増やすことを目指す。事業の認知度向上を図ることで採用に至るケースを増やしていきたい考えで、金融庁の伊藤豊監督局長は「人材を外部から招くことで、中小企業のさらなる成長や内部管理態勢の充実につなげたい」と話す。